

(1) 実施機関名：

防災科学技術研究所

(2) 研究課題（または観測項目）名：

（和文）自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用に関する研究  
（英文）

(3) 関連の深い建議の項目：

- 4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究
- (1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明
  - (2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

(4) その他関連する建議の項目：

- 3 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究
- (1) 地震の災害誘因の事前評価手法の高度化
    - ア. 強震動の事前評価手法
    - イ. 津波の事前評価手法
    - エ. 大地震に起因する災害リスクの事前評価手法
- 5 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究
- (1) 南海トラフ沿いの巨大地震
  - (2) 首都直下地震
  - (3) 千島海溝沿いの巨大地震
  - (4) 内陸で発生する被害地震

(5) 本課題の 5 か年の到達目標：

過去の経験や知見が十分でない低頻度の巨大な自然災害に対しても不確実さを適切に考慮できるハザード・リスク評価手法の高度化研究を行い、地震及び津波ハザードの基盤情報を構築することで、地震調査研究推進本部をはじめとする防災行政に資する情報を整備し、各主体の災害に対する適切な意思決定の支援を目指す。なお、本課題は、防災科学技術研究所の第5期中長期目標達成のために支出されている運営費交付金によって行う。そのため、本到達目標は第5期中長期計画期間が終了する予定である令和11年度末までを対象としている。

(6) 本課題の 5 か年計画の概要：

過去の経験や知見が十分でない低頻度の巨大な自然災害に対しても不確実さを適切に考慮できるハザード・リスク評価手法の高度化研究を行い、地震及び津波ハザードの基盤情報を整備する。さらに、地震に伴う複合災害のリスク評価手法の開発を行う。これらの研究開発の基盤となる強震動観測記録、地下構造などのデータベース群の整備、及びシミュレーション技術の開発を進める。研究成果を所内外へ発信し活用を促進するハザード・リスク情報プラットフォームを開発するとともに、各主体と連携し共創と研究の高度化を推進する。また、研究成果に基づき地震調査研究推進本部をはじめとする防災行政に資する情報を整備する。なお、本課題は、防災科学技術研究所の第5期中長期目標達成のために支出されている運営費交付金によって行う。そのため、上記は第5期中長期計画期間を対象とした計画概要である。

(7) 令和7年度の成果の概要：

- ・今年度の成果の概要

地震ハザード評価については、過去の経験や知見が十分でない低頻度の大規模災害に対して不確実さを適切に考慮できるハザード・リスク評価手法高度化のため、南海トラフ地震の長期評価改訂および、海域活断層の長期評価の改訂・修正を反映した確率論的地震動予測地図の作成を行った。東海地域の浅部・深部統合地盤構造モデルを用い、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県内の主要活断層帯を対象とした詳細法および地震動予測式を用いた強震動計算によるシナリオ地震地図の作成を行った。地震動予測地図2020年版の地震活動モデルに基づく、工学的基盤上における最大加速度および応答スペクトルの全国地図を地震ハザードステーション（J-SHIS）より公開した。強震動データプラットフォーム2024年版をJ-SHIS Labs から公開し、地震動予測モデルのための強震動情報共通基盤の構築に着手した。津波ハザード評価については、相模トラフ沿いのフィリピン海プレート内で発生する地震を対象に、波源断層モデル群の構築、津波伝播遡上計算を行い、確率論的津波ハザード評価を実施した。日本海の海域活断層を対象とした確率論的津波ハザード評価に向けた検討として、北海道から長崎県にかけての日本海沿岸を対象に、波源断層モデル群の構築・津波伝播遡上計算を行った。

・「関連の深い建議の項目」の目的達成への貢献の状況と、「災害の軽減に貢献する」という目標に対する当該研究成果の位置づけと今後の展望

(8) 令和7年度の成果に関連の深いもので、令和7年度に公表された主な成果物（論文・報告書等）：

・論文・報告書等

・学会・シンポジウム等での発表

(9) 令和7年度に実施した調査・観測や開発したソフトウェア等のメタ情報：

(10) 令和8年度実施計画の概要：

過去の経験や知見が十分でない低頻度の大規模災害に対しても不確実さを適切に考慮できる地震ハザード・リスク評価手法の高度化研究を進め、2026年起点の確率論的地震動予測地図および応答スペクトルに関する地震動予測地図を作成する。地震動予測モデルのための強震動情報共通基盤の構築の一環として、強震動データプラットフォームの開発に着手する。津波ハザード評価では、南西諸島海溝沿いで発生する地震を対象とした確率論的津波ハザード評価を行う。

(11) 実施機関の参加者氏名または部署等名：

国立研究開発法人防災科学技術研究所 地震津波複合災害研究部門  
他機関との共同研究の有無：無

(12) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署名等：

電話：

e-mail：

URL：

(13) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：中村洋光

所属：防災科学技術研究所